

2018 春季生活闘争 第 3 回中央闘争委員会 確認事項

連合は本日、2018 春季生活闘争の第 3 回中央闘争委員会を開催し、2018 春季生活闘争の今後の進め方について協議し、以下の通り確認した。

I. 最近の特徴的な動き

1. 至近の経済情勢について

日銀は 1 月 24 日に公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」において、「わが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、きわめて緩和的な金融環境と政府の既往の経済対策による下支えなどを背景に、景気の拡大が続き、2018 年度までの期間を中心に、潜在成長率を上回る成長を維持するとみられる」「消費者物価の前年比は、プラス幅の拡大基調を続け、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる」としている。

内閣府が 2 月 7 日に公表した 2017 年 12 月の景気動向指数（C I）は、企業活動が主導する景気の現状を示す一致指数が 1985 年以降最高となり、景気回復が 5 年以上続いていることが明らかになった。一方、賃金や消費など家計関連の指標を含む遅行指数も改善してはいるが、リーマンショック前の水準には戻っておらず、企業活動に対する賃金・消費の回復の遅れが目立っている。厚生労働省が同じく 7 日に公表した毎月勤労統計調査結果の 2017 年分速報でも、現金給与総額は 0.4%増（一般労働者 0.4%増・パートタイム労働者 0.7%増）となったものの、実質賃金は 0.2%減となっている。

足下でも 12 月の現金給与総額は 0.7%増（一般労働者 0.8%増・パートタイム労働者 1.2%増）に対し実質賃金は 0.5%減となっており、労働者の総合生活改善を通じて日本経済の自律的成長をめざす上で、「名目賃金の到達目標実現」「ミニマム基準の確保」の取り組みは極めて重要である。連合は引き続き、社会的要請・期待に応えるよう経営側に訴えていく。

II. 当面の闘い方

1. 大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動の前進に向けた取り組み

2018 春季生活闘争においても、「底上げ・底支え」「格差是正」の実現をめざし、引き続き個人別賃金水準の絶対額にこだわる取り組みを進めていく。

そのために「中核組合の賃金カーブ維持分・賃金水準」および「代表銘柄・中堅銘柄」を 2 月 2 日に開示した。また「2018 地域ミニマム運動（2017 年賃金実態調査）」で得られたデータを分析した「都道府県別・大括り産業別の賃金特性値」も後日開示し、賃金水準の社会的波及と相場形成を高める。

2. 構成組織の取り組み

構成組織は単組に対し、すべての単組が要求を提出すること、また本格的に交渉を進め、非正規労働者を含むすべての働く者の「底上げ・底支え」「格差是正」への取り組みを強化するよう指導する。最大のヤマ場である 3 月 14 日を含む「第

1 先行組合回答ゾーン」(3月12～16日)に可能な限り多くの単組が回答を引き出すべく、交渉配置を行う。加えて、あらゆる状況を想定してスト権の確立やその他の戦術が速やかに取れるよう、闘争体制の点検・整備をはかるよう指導を強化する。

また、要求・回答内容や交渉経過について、速やかに連合本部に報告する。

Ⅲ. 当面の日程

1. 機関会議

2018年 2月 14日	第3回戦術委員会 (第6回三役会後)
16日	第3回中央闘争委員会 (第6回中央執行委員会後)
3月 6日	第4回戦術委員会 (第7回三役会後)
8日	第4回中央闘争委員会 (第7回中央執行委員会後)
4月未定	交通・運輸共闘連絡会議第2回書記長・事務局長会議
4日	流通・サービス・金融共闘連絡会議第2回会議
17日	第5回戦術委員会 (第9回三役会後)
19日	第5回中央闘争委員会 (第8回中央執行委員会後)

2. 諸行動

2018年 3月 1日	ーまだ間にあう！労働契約法改正(無期(ムキ)転換ルール)への対応ー「労働者・経営者のためのムキムキセミナー」
5日	2018春季生活闘争・政策制度 要求実現3.5中央集会
8日	2018春季生活闘争 3.8国際女性デー全国統一行動・中央集会
4月 6日	2018春季生活闘争 共闘推進集会

3. 情報発信

2018年 3月 2日	2018春季生活闘争 要求集計結果公表(プレスリリース)
8日	第7回中央執行委員会 第4回中央闘争委員会後 定例記者会見
14日	2018春季生活闘争 ヤマ場 記者会見
16日	2018春季生活闘争 第1先行組合回答ゾーン集計結果および共闘連絡会議合同記者会見
23日	2018春季生活闘争 第2先行組合回答ゾーン集計結果 記者会見
4月 6日	2018春季生活闘争 3月月内決着集中回答ゾーン集計結果および共闘連絡会議合同記者会見

以 上